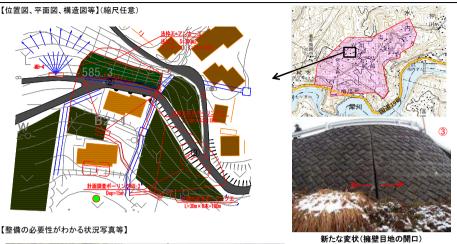
		様式2)新規評価シー						_		農政部		豊地整備課	
事業名		2		トベリ対策事業	m7	路河川名等			In ## /-	L - 1 185			
튁	事業毎(業毎の通番		市町	市町村名 長野市		市 箇所名(ふりがな)		松葉(まつば)		まつば)		
	事業 書 業 目 的 本地区は地形が急峻で、脆弱な地質構造をしており、近年の異常な集中豪雨や、地域の高齢化に農地の荒廃が進行し、地 の発生する危険性が高まっている。地すべり等防止法第3条により指定された地すべり防止区域において対策工事を実施し、 農業用施設、人家、公共施設等に及ぶ地すべり災害を未然に防止する。												
	しあわせ信州創造プラン における位置付け			4-1 地域防災力の向」 (災害に強い地域づくり				地すべり等防止法					
事業	関連する事業、計画等			長野県地域防災計画、長野市地域防災計画									
		保全対象・ 受益対象・		農地、人家 防止区域	₹、公共施設(市道) A=60.7ha								
뜻	着	着手年度		?7年度	事業期間	5年間		事業費	財源内訳(千円)		沢(千円)		
Ž.	完成年	完成年度(見込み)		成31年度 費用対効果				(千円)	国庫	その他	県債	一般財源	
		事業内容 な工種)		グエ L=1 L A=460㎡				100,000	50,000		45,000	5,000	
	年度事業内容 (主な工種) 調査設計		業務 一式				8,000	4,000		3,600	400		
	事業	業 (定量的・定性的)			地すべりによる、 農地30ha、人家67戸、公共施設(国道、市道)等への被害を防止する。								
	効 間接的効果 過疎化、 (定量的・定性的)			過疎化、高	、高齢化、担い手不足等の問題の抑止・抑制効果に期待								
			人家戸数:			67戸					評価		
	ú	必要性	公共施設数:			2施設(国道19号、1級市道上条花倉線)							
			農地面積、	農地面積、農業用施設:			農地: A=30ha					Α	
			過去の災害履歴: 交通遮断による地域経済への影響: 地域防災計画上の位置づけ:			昭和51年10月豪雨で農道崩落、平成16年台風23号により大規模崩 評					評価		
評	1	重要性				迂回路がない市道が遮断されると孤立世帯が発生する 長野県地域防災計画、長野市地域防災計画に位置付けがある					Α		
			費用便益比	北(B/C):		B/C=1.23					評価		
西		:4 TE7 AV	事業期間:			平成27~31年度(5箇年)							
	効率性 工法等の比較検討:			経済性等比較検討を行い工法を決定する						В			
地		地すべり滑	動度:		伸縮計は未設置であるが、変動量が10mmを超えている						評価		
	E	緊急性 下流の均		変状: ፪堤等の整備状況:		過去1年以内に新たな滑落崖が形成され道路に影響が出ている 地すべり発生箇所から下流の一部に堰堤があるが概ね満砂					В		
	計画熟度		事業情報の共有:			関係者に対し事業説明会を実施し周知している					評価		
			地域の取り組み:		地域で「地すべり対策委員会」を組織し、協力体制が出来ている								
			地域の合意形成:			事業目的・整備手法に対し地域の合意形成が図られている 地すべり対策委員会を中心に、維持管理や巡視活動を実施している				Α			
部意見			住民との協働: 降雨時の地下水位上昇に起因する地すべりが発生しやすい状況となっている。市道が被災すると集落が孤立化する恐れがあること、さらに住宅近くの一部斜面では変状がらられることから早急な対策工事が必要であ			行政改革			に人家15戸 があること:	「、国道、 から、必要	実施している 評価結果 O	総合評価	







②道路部の変状が進行すると、人家2戸が被災。 ③擁壁部にも新たな変状あり

顕著な変状(擁壁、道路の押し出し)

事業周辺環境	①事業実施に至る 歴史的経緯・ 社会的背景	昭和51年10月の豪雨により地区末端部が崩落し、農道20mに亘り決壊。昭和55年3月に地すべり防止区域の地 区指定を受け地すべり対策事業を開始。平成16年の台風23号では、舞台沢集落上部で大規模な崩落が発生し、 現在でも各所で変状や小規模な崩落が発生している。								
	②地域からの要望経緯 及び地域の関わり	地域では地元住民により「地すべり対策実行委員会」を組織し、地域からの要望集約、説明会への参加等地域 の調整役として機能している。								
	③事業説明等の経緯									
	④他事業・ プロジェクトとの 整合、関連									
	⑤自然環境・ 生活環境への 影響と配慮	地形の形状変化を最小限とする工法を検討し、法面は植生工により緑化を図る。								
	⑥地域活性化への 影響と配慮	本事業で地すべりを防止することにより、災害に強い地域づくりを推進する。								
	⑦その他	コスト縮減、建設副産物縮減を図る。	事業代表地点	北緯:N	138°	038213				
		一八川市の外、年日大田7年1万市日外でには、60。	の緯度経度	東経:E	36°	574276				